

## 教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	同志社大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	国際的「理論・実践循環型」教育システム (福祉各界で活躍する高度専門職業人の育成)		
主たる研究科・専攻名	社会学研究科社会福祉学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 埋橋 孝文		

### [教育プログラムの概要]

本教育プログラムは、「一人一人ハ大切ナリ」(新島襄)の精神にもとづき、「理論の実践化と実践の理論化」の実現のために実施される。これまで長年にわたって培ってきた豊富で国際的な人材・各種福祉機関ネットワークを活用しつつ、大学院教育における国際的な「理論・実践循環型」教育システムを構築する。

#### 1. 具体的な教育取組み

社会学研究科社会福祉学専攻が取り扱う社会問題、生活問題へのアプローチには、観察能力、問題発見能力、実証分析能力、あるいは実践解決能力が求められている。こうしたスキルの修得のためには福祉現場におけるフィールドワーク(実習)が欠かせない。したがって、具体的な教育取組として、**第1に**、前期課程では現在も実施している各種福祉施設・機関でのフィールドワーク(実習)を必修化する。と同時に、海外での各種フィールドワークの場を開拓し、それを単位に組み入れることにする。後期課程では、国際アドバイザー・コミッティの協力を得ながら、院生主体国際セミナーの開催や国際共同プロジェクトを組織し、国際的な場で活躍する研究者、高度専門職業人の育成に努める。**第2に**、大学院社会福祉教育・研究センターおよび同志社社会福祉学会の協力を得ながら、福祉現場で活躍するゲストスピーカーを招き定例ケース・コンフェレンスとスーパーバイザー養成講座を開催し、将来の職業的スキルとモチベーションの涵養に努める。また、同教育・研究センターのおこなう調査研究、教材開発にリサーチアシスタント(RA)として参加することにより、研究者あるいは高度専門職業人としての研究分析能力の高進を図る。また、院生主体国際セミナーにおいては、大学院生もセミナーの運営に積極的に関ることとし、そうすることにより、プロジェクトの企画やマネジメント能力の涵養も期待できる。そうした積み重ねから、国内的には上級ソーシャルワーカーや福祉スーパーバイザー、また、国際的には国際NGO・NPOのリーダー、国際機関の福祉コーディネーターなどの人材を育成することが期待される。

#### 2. 国際アドバイザー・コミッティの設置

学術交流包括協定校の中での社会福祉系学部・大学院(12校)、あるいは海外在住の元客員&特別招聘客員教授と招聘予定の客員教授を組織化した国際アドバイザー・コミッティを設置する。これらのコミッティによる海外でのフィールドワークの受入れ指導体制、国際共同研究シンポジウム、院生主体国際セミナー、カリキュラム改革、研究指導さらには研究教育評価システムの導入など、支援・評価体制を研究者・高度専門職業人養成システム改善に導入する。

#### 3. 社会福祉教育・研究センターによる「理論と実践の好循環」の実現

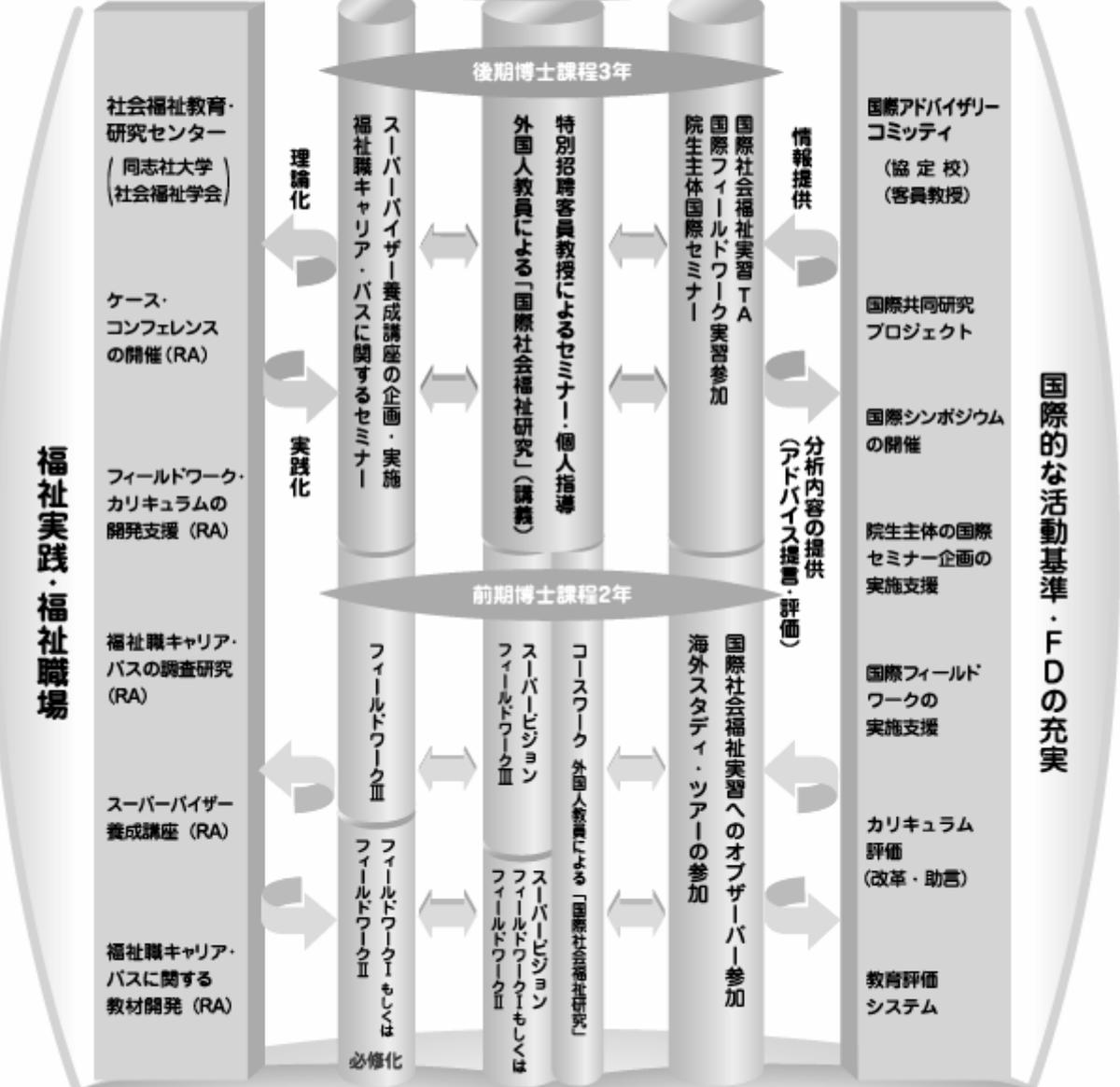
同志社大学社会福祉学科では、卒業生からの募金をもとに、2007年10月、社会福祉教育・研究センターを設立する予定である。このセンター、および、福祉各界で活躍する人材が多数会員になっている同志社大学社会福祉学会(1986年設立、会員数500名)との密接な協力の下、ケース・コンフェレンスとスーパーバイザー研修会を開催し、それに院生(前期および後期課程)の参加を促す。これらには大学院担当教員も参加し、ワークショップ形式で運営する。2年間の実績を吟味しつつ、単位化の方向を検討する。同センターの研究活動としては、福祉職のキャリアパスの調査・開発とその教育・啓発用ビデオの製作を予定しているが、これに院生がRAとして参加することにより、観察能力、問題発見能力、実証分析能力、あるいは実践解決能力の向上を実現する。

履修プロセスの概念図 (履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)

# 国際的理論・実践循環型教育システム



アカデミズム研究職  
修士(社会福祉学) 博士(社会福祉学)



実践性養成システム

国際性養成システム

## 社会福祉理論

<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、これまでの研究・教育交流によって培われた海外機関とのネットワークを活かして、福祉現場で活躍できる国際水準の研究者・高度専門職業人を養成するという明確な目標が定められている。また、それに向けて、社会福祉教育・研究センターの設置や学内の関連学会の設立、あるいは卒業生による支援体制確立など、大学側の支援体制・制度整備が整えられており、実現可能性だけでなく継続性も期待される点が高く評価できる。

教育プログラムについては、海外フィールドワークや海外の研究者を組織化した国際アドバイザリー・コミッティなどの試みが評価できるが、それらの試みが教育内容にどのような効果をもたらすのかをより明確にした上で、博士前期課程・後期課程のカリキュラムにその効果が反映されるよう工夫することが望まれる。